

米国大統領・議会選挙のポイント

大和総研

ニューヨークリサーチセンター

エコノミスト 橋本政彦

◆ 本日の内容

1. 大統領選挙のスケジュール

2. クリントン候補、トランプ^o候補による政策

3. 本選挙の見どころ

4. 議会選挙動向

5. 選挙後のポイント

◆ 年初から本格化した大統領選挙は終盤戦

大統領選挙のスケジュール

2016年	2月1日	アイオワ州党員集会
	3月1日	スーパー・チューズデー
	3月15日	ミニ・スーパー・チューズデー
	7月18～21日	共和党党大会
	7月25～28日	民主党党大会
	9月26日	第1回大統領候補公開討論会
	10月4日	副大統領候補公開討論会
	10月9日	第2回大統領候補公開討論会
	10月19日	第3回大統領候補公開討論会
	11月8日	大統領・議会選挙投票日
2017年	1月～	第115回議会
	1月20日	新大統領就任式

(出所)各種報道より大和総研作成

◆ クリントン候補は基本的にはオバマ政権を踏襲

クリントン候補による主な政策

税制	法人税	多国籍企業の租税回避（タックス・インバージョン）を抑制
	個人税	富裕層への課税強化、所得25万ドル未満への増税を回避、減税の拡大
雇用・賃金		連邦最低賃金を15ドルに引き上げ、男女間の賃金格差の解消
社会保障		オバマケアを維持、医療費の自己負担を引き下げ、ソーシャル・セキュリティを維持・拡大
移民		包括的な移民改革、オバマ大統領の大統領令を支持
外交・安全保障		日本を含む友好国との同盟強化
貿易		雇用減や賃金低下を招く自由貿易協定に反対、現在のTPPには反対
インフラ投資		インフラ投資の拡大（5年で2,750億ドル）

(出所)各種報道より大和総研作成

◆ トランプ候補の政策は、一部で従来の共和党と大きな違い

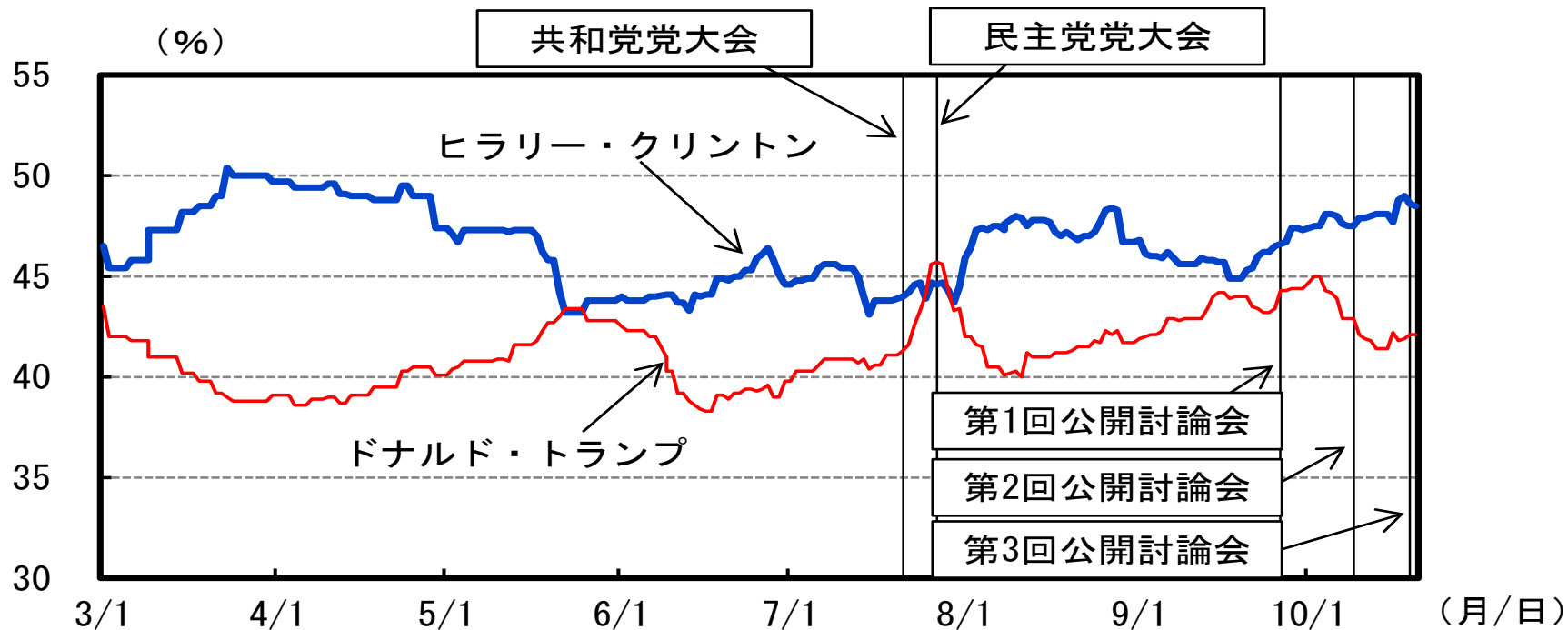
トランプ候補による主な政策

税制	法人税	最高税率の引き下げ（現行35%→15%）、海外利益の課税猶予を廃止
	個人税	所得税の最高税率の引き下げ（現行39.6%→33%）、相続税の廃止
雇用・賃金		インフラ投資、製造業の国内生産増による雇用創出
社会保障		オバマケア廃止、ソーシャル・セキュリティ、メディケアの変更は困難
移民		不法移民の追放、メキシコ国境に壁
外交・安全保障		国際関係に不干渉、日本・韓国などに米軍駐留費用の負担増を要求
貿易		NAFTA・TPPに反対、中国に対する強硬姿勢
インフラ投資		老朽化したインフラへの大型投資（クリントン候補の少なくとも2倍）

（出所）各種報道より大和総研作成

◆ 直接対決を経て、世論調査ではクリントン候補優勢

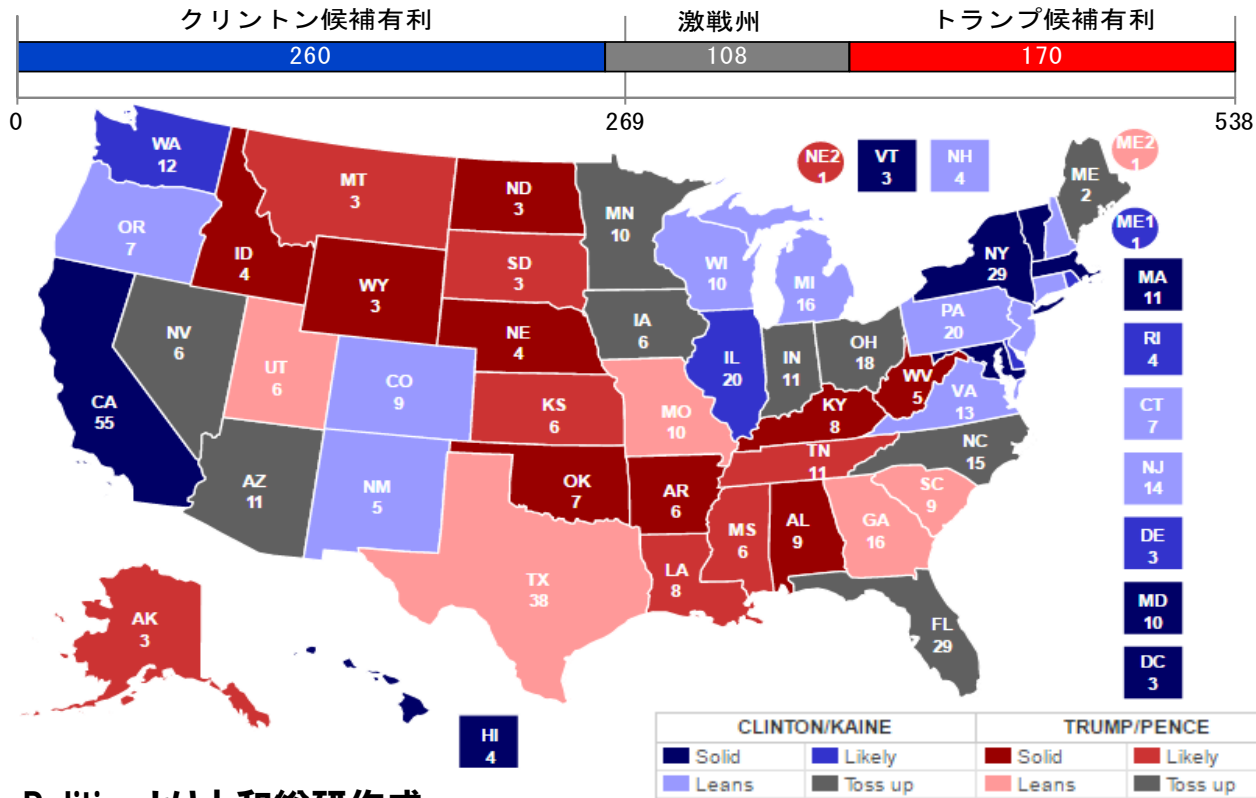
支持率の推移



(出所)RealClearPoliticsより大和総研作成

◆ 本選挙の結果を左右するスイングステート

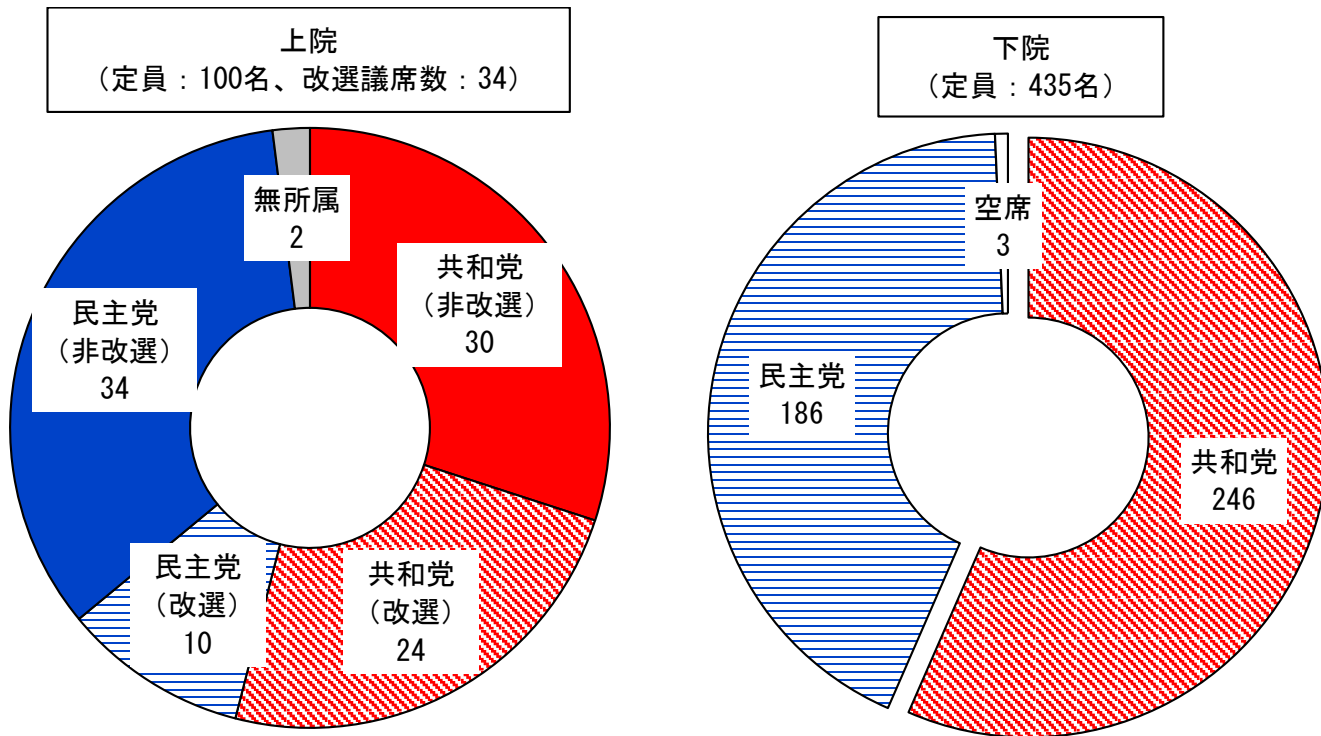
世論調査に基づく獲得選挙人数予測（2016年10月20日時点）



(出所)RealClearPoliticsより大和総研作成

◆ 議会選挙の結果が今後の政策を左右する要因に

上院・下院の議席数（2016年10月20日時点）



(出所)各種報道より大和総研作成

◆ 選挙後のポイント

- 政策の実現可能性は議会選挙の結果が大きく影響。
- 議会多数党と大統領所属政党と異なる「分割政府」
⇒大統領の政策は、議会に対する譲歩が必要。
- 上院・下院の多数党が異なる「ねじれ議会」
⇒調整がより困難となり、政治停滞の可能性。
- 両党に共通する政策は、実現可能性が比較的高い。